

人々の笑顔があふれる「地域づくり」を応援する

地域づくりinほくりく

2018 SUMMER



横川ダム

横川ダムは北陸での6号ダムである。通常、ダムの放流はゲートで実施されるが、横川ダムでは3門のクレストゲートの他に天端全長に非常用洪水吐が設置されており自然放流されるのである。

絵 土田 和男

◆ 第6回定時総会開催報告

2

◆ 新旧理事長挨拶

4

◆ 北陸建設振興会議NPO研究委員会
「河川功労者表彰」を受賞!

5

◆ 随想

6

西村 純子(『街角こんばす』編集長)
歴史ある寺町を舞台に紡がれる
町おこしの物語

◆ 特別企画

8

平成20年2月下新川海岸高波災害から10年
ー地域と共に取り組んだ防災力向上のあゆみー
北陸地方整備局 黒部河川事務所

◆ シリーズ「次世代に向けた地域の魅力づくり」

12

地域の人づくり・未来づくりをサポート

NPOまちづくり学校(新潟県新潟市)

◆ 北陸再発見

14

富山に「海藻アルギットにら」あり

(富山県南砺市)

◆ 特集「地域とともに」

16

防災・減災の技術開発から人が繋がる
地域活性化への取り組み
ー地域に寄り添った防災・減災をめざす(石川県中能登町の事例)ー
広域斜面危険度判定システム研究会

◆ 会員だより

21

第6回定時総会開催報告

去る6月21日、第6回定時総会がANAクラウンプラザホテル新潟において開催されました。



まず、出席会員数報告で、会員733名中、590名(委任状提出者366名含む)の出席が確認されました。新人会員は23名です。

続いて理事長挨拶がありました。

理事長挨拶

(一社)北陸地域づくり協会の第6回定時総会を開催したところ、会員の皆様にはご多忙の中、多数のご出席を頂き厚く御礼申し上げます。

また、日頃から当協会の運営に対し多大なご支援、ご協力を頂いていることに対し重ねて御礼申し上げます。

会員の皆様にご心配をかけておりました国土交通省からの要請である「発注者支援業務等からの計画的撤退」について、一昨年末までに(株)建設マネジメント北陸へ事業譲渡手法により業務からの撤退を無事終了することができました。撤退後の協会の組織体制は極端に縮小し、10年程前の約2割程度の百数十名規模になりました。また、協会のこれまでの業務量の推移は、公共事業費の大幅削減や数次にわたる国からの撤退要請等により右肩下がりの下降線をたどってきました。このような環境のなか10数年間にわたり学卒者の新規採用を控えてきた経緯があり、現在の協会職員の平均年齢は50歳超となり、年齢構成も非常に歪な状況になっております。数年前から協会の先行きが見通せる環境になったことから、新規採用の取り組みを始めたところではありますが、売り手市場の現在なかなか厳しい状況にあり今後の課題のひとつであります。

一方、昨今の労働情勢の大きな変化として、有期労働契約の汎用的な利用を抑制し労働者の雇用の安定を図ることを目的に、平成25年4月に「改正労働契約法」が施行されました。所定の期間雇用継続があれば本人の申し出により、平成31年4月から無期雇用転換できる「無期転換ルール」が適用されることになりました。当協会にも有期労働契約の業務職員が多く存在しており、この対応を国のスケジュールに先駆け一年前倒しし平成30年4月に実施しました。加えて処遇等についても従来の正職員相当まで改善し、職員間の風通しを良くし士気の高揚を図ることにより、生産性向上につながればと期待し実施しました。この機会に従来の就業規則や給与規定等の見直しも併せて行い労働環境の向上を図ったところであります。

さらに、体制規模に見合った組織の見直しも現在取り組んでいるところでありますが、国では働き方改革が議論されているところであり、これらを注視しながら引き続き労働環境の整備に取り組むこととしております。



挨拶する大林 厚次理事長

当協会の大きな役割である公益事業については、組織体制が縮小したことに関わらずこれまでと同様の規模で今後も継続することとしております。代表的なものとして、「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業、また、若手技術者に技術、ノウハウの指導・助言を行なう「北陸建設振興会議」、会員の行政経験や技術力を活かした「北陸地方防災エキスパート」、社会資本整備セミナーに代表される講演会、講習会、地域社会に密着した広報活動等の地域貢献

活動に引続き取り組むこととしております。

(一社)北陸地域づくり協会に移行し5年が経過しました。まだまだ多くの問題・課題を抱えております。引き続き会員の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

本日は平成29年度事業報告、決算等の議題を用意しております。よろしくご審議いただくことをお願いし開会のご挨拶と致します。

議事

続いて、佐久間専務理事から平成29年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告があり、第1号議案「平成29年度決算承認の件」が審議され、異議なく承認されました。



新役員を紹介する近藤新理事長

次に、第2号議案「役員選任の件」が審議され、事務局案どおり異議なく承認され、今回退任された大林前理事長から会員に感謝の挨拶がありました。

その後、新しい役員での理事会が開催されました。理事長に選出された近藤新理事長が、大林前理事長に感謝の言葉を述べた後、新役員を紹介し体制を発表しました。また引き続き協会の安定経営のため大林前理事長に顧問をお願いしたと伝えました。

新役員と体制

理事長	近藤 淳	(新任・常勤)
専務理事	高島 和夫	(新任・常勤)
理事	大川 秀雄	(新任・非常勤)
	加藤 昭悦	(新任・非常勤)
	本田 信男	(再任・非常勤)
	宮沢 啓嗣	(新任・非常勤)
監事	八田 守	(新任・非常勤)
	丸山 暉彦	(新任・非常勤)

特別講演

◆講師 ^{としかわ たかお} 歳川 隆雄氏(インサイドライン編集長)

◆演題「9月自民党総裁選と安倍長期政権の見通し」

①6月12日、米朝トップ会談が行われた。その過程で「日本おきざり」、「安倍はずし」などと報道されたが、5月10日に米朝会談が発表される前の5月7日午前に、米国から事前通告があった。シンガポールに開催場所が決まったのは、4月28日、トランプ大統領と安倍首相の電話会談で「板門店で首脳会議をやるべきではない。北朝鮮の歴史的モニュメントがある場所では、北朝鮮主導で進められる。両国の国交があるアジアの第三国でやるべきだ」という助言があったからだ。安倍首相は外交面では一定の成果を出している。



講師 歳川 隆雄氏

②米朝会談が実現したのは、CIA外交の成果と言える。8,000人の職員が、北朝鮮の情報を収集、分析。「デトランニ・コネクション」といわれるアメリカと北朝鮮を結ぶ水面下の対話ルートをつくっていた。日朝間には水面下のルートはない。戦後賠償、拉致問題など課題はあるが、安倍首相が安定した内閣支持率を背景に、政治決断をすれば日朝首脳会談は実現する。

③秋の総裁選で安倍首相が再選されることは間違いなく、その後の人事に関心が移っている。麻生大臣が続投し、不祥事が続く財務省の改革をするかだ。サプライズとしては、小渕優子元経済産業大臣の財務大臣起用だ。憲法改正は、自分の政権下では実現できないと判断し、中曽根裁定のように、安倍首相と考えが近い岸田文男政調会長に次期総理を託すのではないかと話されました。

◆略歴

1947年生まれ。上智大学英文科中退。週刊誌記者を経て1981年からフリージャーナリストに。現在は国際政治経済情報誌「インサイドライン」編集長。国際関係では日米問題やアジア問題(特に朝鮮半島情勢について)、また国内政治問題や国際金融問題などについて多くの論文、著作がある。事件の核心に迫り、問題提起を絶やさない、真摯な取材・執筆姿勢には定評がある。

理事長退任の挨拶

おおばやし こうじ
大林 厚次



この度の定時総会で理事長を退任いたしました。

平成18年8月に和田理事長のもとで技術部長を、平成20年から理事長として(社)北陸建設弘済会、(一社)北陸地域づくり協会に勤務させていただきました。

この間、会員並びに職員の皆様には、ご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございました。

振り返ってみますと、これまで経験したことがない様々な出来事があり、とても短く感じた12年間でありました。平成20年に道路特定財源問題が国会で議論され、関連で道路関係50公益法人として、弘済会も業務・組織形態の見直しの厳しい要請を受け対応してきました。また、平成20年12月に施行された「公益法人制度改革」の方針を受け、一般社団法人化に向けた取り組みを進めておりました。その矢先の平成22年7月に突然、国土交通省が全国の弘済会に対し発注者支援業務等からの計画的撤退を要請してきたのです。

この要請はあまりにも唐突で厳しい内容でありました。要請と言いつつも国土交通省の管理下にある組織としては命令に等しいものであり、業務からの撤退は組織の解散を意味するに等しい内容でもあり、組織内には激震が走りました。

この要請を受け、業務からの撤退による職員の雇用確保や技術ノウハウの散逸防止等を第一義とし、職員への説明会や関係機関との協議を重ね、業務の受け皿となる新会社((株)建設マネジメント北陸)を平成25年10月に設立しました。その後事業譲渡手法により平成25年12月から4ヶ年に分割し、平成28年12月を最後に発注者支援業務等からの撤退を終えることができました。事業譲渡にあたり内心不安もありましたが、非常に順調かつ円滑に事業の譲渡や職員の移籍が完了できたのは、会員の皆様のご理解や多くの関係者の協力は勿論ですが、職員の理解と協力があったからこそ実現したと思っております。重ねて感謝申し上げます。

協会は事業からの撤退により百数十人の規模に縮小しました。しかし、今後も北陸地域の建設事業の円滑な推進と地域発展、災害支援等の役割を担い、地域に信頼される法人として存続していかなければならないと思っております。

これまで多くの皆様にご支援を頂き、多くの記憶、記録に残る仕事をさせていただきました。改めて心より感謝申し上げます。

新理事長として近藤淳氏が就任いたしました。新体制になっても、これまで同様に会員の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願いし、退任のご挨拶と致します。

理事長就任の挨拶

こんどう あつし
近藤 淳



第6回定時総会において大林前理事長の後任として理事長に選任されました近藤でございます。理事長の重責を担うには若輩の新米ではありますが、皆さまのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

大林前理事長、佐久間前専務におかれましては、弘済会から地域づくり協会に移行するなど、幾多の困難を乗り越え、新たな組織の道筋を導いていただきました。大変なご苦労があったと思います。感謝申し上げます。

これまで長年にわたり諸先輩の皆さまが築きあげてきた知恵と努力を継承し、北陸地方の安全安心をはじめとした地域づくりのため、会員の皆さまの発展のため、精いっぱい職責に励む所存です。

重点的な取り組みとしては、つぎの4つを柱としたいと考えています。

- ・地震、大雨、大雪など大規模かつ広域災害への備え
- ・笹子トンネル事故から本格的メンテナンス時代への対応
- ・生産性革命、アイコンストラクションなど新技術の取り組み
- ・産官学、地域団体と連携した公益事業の推進

これらを通じ、地域づくり協会の名にふさわしい社団法人として北陸地域の発展に貢献してまいります。

皆さまのより一層のご支援をお願いしましてご挨拶と致します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

北陸建設振興会議NPO研究委員会「河川功労者表彰」を受賞！

北陸建設振興会議は、北陸地域づくり協会の会員相互の親睦・交流団体の総称です。現在、建設行政の支援につながる委員会が22、親睦を目的とした交流会が6あり、活発な活動を行っています。

その中の1つ、NPO研究委員会(以下「研究会」)が、信濃川下流域での清掃活動や花壇整備に取り組むなど地域の環境美化活動を行うとともに、河川関連イベントへの支援活動を行うなど、河川愛護・環境整備に貢献したとして、平成30年「河川功労者」(日本河川協会表彰)を受賞しました。



5月30日の表彰式で虫明日本河川協会会長と握手する福田前会長(左)

研究会は、平成16年からボランティア活動の実践等を通じて、社会貢献意識の高揚に努めるために発足し、平成19年度から、信濃川下流河川事務所・新潟国道事務所の管内で「美化活動」を行っています。



5月26日は、草刈、ひまわりの種まきと作業が多く15名が90分活動

原則、4月から11月まで月2回(河川・道路各1回)、「第2土曜日の9時30分～」と「第4木曜日の13時30分～」と実施日時を定め、強制ではなく、会員各自の都合と体調に合わせて活動しています。

当初は清掃が中心でしたが、「花を植えたら通る人にも喜んでもらえるだろう」という意見が出て、道路では平成20年度から花壇整備を始め、新潟国道事務所長、北陸地方整備局長から感謝状を受賞していました。

河川は道路と違い、せっかく植えても見てももらえる場所があるのかという課題がありました。

議論の結果、関屋分水路左岸側帯の東青山小学校脇に花壇を造成し、花苗は、越後丘陵公園から開花後のチューリップの球根を分けてもらうことにしました。平成26年秋、雑草の抜根処理で苦労しながら花壇をつくり、翌春にはかわい花が咲きました。

先日、現地で活動に参加していた研究会の方からお話を伺うと「チューリップと桜が同時に開花した年は見事だった。散歩する人たちが立ち止まり眺めて



桜とチューリップの共演(平成28年4月17日)

いた」、「自分たちが植えた花が咲いていると思うとうれしくなり、何度も見に来た」と笑顔で語り、「元同僚の様子を聞きながら美化活動ができる貴重な場」と会話を楽しみながら一汗かいていました。

これまで(平成29年度終了時)、河川での活動は、ふるさと村河川公園、鷲ノ木水門下流、関屋分水路等で76回、活動参加者は838名に上っています。「先輩から引き継ぎ整備してきた川や道路を気持ちよく市民に使ってもらいたい」と退職後も公僕の間を貫き活動されている皆さんの姿に頭が下がります。

当日は、東青山小学校は運動会で大勢の子供と父兄で賑わっていました。活動を継続できた原動力は、「地域をきれいにできた」という達成感や子供たちなどから「ありがとう」、「きれいになったね」と声をかけられた時の喜びだそうです。受賞を機に、これまで以上に地域の方々から愛される河川空間づくりに励まれるのだろうと今後の活動が期待されます。



平成27年2月、北陸地方整備局の「河川協力団体」の指定を受け、河川管理者のパートナーとして活動ができるようになりました。

歴史ある寺町を舞台に紡がれる町おこしの物語



にしむら じゅんこ
西村 純子

街角こんばす株式会社 代表取締役社長
『街角こんばす』編集長

2011年8月より、フリーマガジン『街角こんばす』編集長に。2012年5月、新潟県新発田市に街角こんばす株式会社を設立。「新発田をもっと好きになるフリーマガジン」をコンセプトに地元の歴史や文化、食などを幅広く誌面で紹介する。2013年12月、日本フリーペーパー大賞 地域密着部門最優秀賞を受賞。2015年4月より、新発田市まちづくり総合計画審議会委員兼みらい創造検討会議委員に、2016年3月より、フードバンクしばた理事を務める。

■手づくりの新発田ウエディング

うららかに晴れた5月の大安の土曜日、新発田市内の寺で結婚式が行われた。現代では珍しい仏前結婚式は、^{ふきやこうじ} 落谷虹児の『花嫁人形』で知られる新発田を名実ともに“花嫁のまち”にしようと有志が集まり2016年10月に発足した「しばた仏前結婚式研究会」のメンバーが企画・開催したものだ。「地域でつくる結婚式」をコンセプトに活動を行う同会では、挙式から披露宴、引き出物、写真撮影までのすべてを地元の人々が協力して行う手づくりの結婚式をめざしており、ゆくゆくは花嫁が人力車に乗って新発田の町を行き交い、地域の人たちから祝福を受ける光景が日常的に見られる町になれば、と夢みている。

この日は、堀部安兵衛ゆかりの名刹、長徳寺を会場に、新郎新婦が仏前で誓いの言葉を述べ、司婚者を務める住職から念珠が授与された後、焼香、式杯を行い、挙式後は、白無垢姿の花嫁が花婿と並んで人力車に乗って市内を巡りながら旧新発田藩下屋敷の清水園へ。沿道には多くの市民が集まって二人の門出を祝福し、新郎新婦からは新発田の伝統菓子である「ゆかり」が振る舞われるという、町を挙げての温かな結婚式となった。

挙式を行ったのは、ともに関東地方出身のカップル。仕事の関係で新潟に3年ほど住んでいたことがある新婦が、お世話になった方たち

を招いて大好きな新発田で式を挙げたいと思い立ったのだとか。式の打ち合わせで初めて新発田を訪れた新郎も、「みなさん、やさしい方ばかり。空が広く、時間の流れもゆったりしている」と感激されていた。生まれ故郷ではない土地で挙式を行い、たくさんの地元の人から祝福を受けて新たなスタートを切った新郎新婦と、幸せのおすそ分けをいただいた新発田市民。「多くの人に祝福していただき一生の思い出になりました。新発田を第二の故郷と思って二人で里帰りに来ます」という言葉に胸が熱くなり、「縁」という不思議なつながりを感じる特別な一日となった。



市内の寺で行われた仏前結婚式。白無垢姿の花嫁を乗せた人力車が新発田の街を巡り、地元の人々から温かい祝福を受けた。

■寺から広がるネットワーク

あまり知られていないことだが、新発田には103箇寺もの寺があり、なかでも10箇寺ほどの寺が立ち並ぶ寺町は、趣ある景観を誇る大切な文化遺産となっている。こうした寺の魅力をもっと市民に知ってもらい町おこしにもつながればと、結婚式だけでなく、ここ数年は寺を会場としたさまざまなイベントが行われるようになった。コンサートや講演会をはじめ、月1回、早朝に市内の寺に集まってお勤めに参加し、持ち寄ったお粥をいただく「アサテラの会」や、給食のない週末や夏休みには「こども食堂」も開かれている。

「こども食堂」は、食事をとらない“欠食”やひとりぼっちで食事をする“孤食”が問題視される今、子どもたちに食事の楽しさやおいしさを知ってほしいと「フードバンクしばた」が行う活動だ。ボランティアスタッフ手づくりの栄養バランスを考えた温かな食事を提供し、食事の後には紙芝居や読み聞かせなどの楽しい企画も行われる。2016年3月に発足した同団体は、個人や企業から寄付していただいた食料などを必要としている方へ届けるフードデリバリーや、制服のリサイクルなども行っているが、活動のすべてはボランティアの働きによって支えられている。



毎週末と夏休みに開催される「こども食堂」。「みんなと一緒に食べる食事は楽しい」「多様なおいしいメニューがある」ということを知ってほしいと願って。

こうした活動は、それぞれが有志によって始められ、クモの巣が編まれてゆくように少しずつ幅を広げ、地域に根づいていったものだ。ここ数年で同時多発的にさまざまな動きが発生し

たことは偶然なのか、必然なのか。いずれにしても、民間の人々の“想い”から生まれたゆるやかなつながりと活動は新発田にふさわしく、寺を使ったイベントが多いという点でも、いかにも歴史ある城下町新発田らしい動きではないかと感じている。江戸時代、寺は役場であり、病院であり、学校であり、人々が自然に集う集会所でもあった。そうした本来の役割と地域に開かれた魅力を寺が取り戻すことで、地域全体の活力にもなっていく、というおもしろさを実感している。

■地域の魅力を伝え、人々をつなぐ

私自身は、地元でフリーマガジンを発行する中で、おもに発信という点で微力ながらお手伝いをさせていただいているに過ぎないが、さまざまな職種の人が立場や業種を超えてつながることで思いもよらない化学変化が起こることをしばしば目にしてきた。「新発田の人は引っ込み思案でアピール下手である」「良いモノはたくさんあるけれど、うまく伝えることができていない」とよく言われるが、新発田には誇れる宝物がたくさんある。おいしい和菓子やお酒、安心安全な野菜や米、豊かな自然と人々の温かさなどなど。そうした新発田のすばらしさを広く伝えたい、もっと新発田のことを知ってほしい、という想いで毎月発行しているのが『街角こんばす』というフリーマガジンである。このタウン誌を通して、新発田で行われる活動やイベント、地元で頑張る人々、おいしいお店やすてきな雑貨、歴史や文化などを紹介し、これからも新発田を応援してゆけたらと願っている。



月刊フリーマガジン『街角こんばす』。新発田の文化や食、歴史などを紹介し、「新発田ってこんなに良いところだったんだね」と魅力を再発見してもらいたいと発行を続けている。

平成20年2月下新川海岸高波災害から10年 —地域と共に取り組んだ防災力向上のあゆみ—

北陸地方整備局 黒部河川事務所

1. はじめに

平成20年2月、富山湾特有の「寄り回り波」と呼ばれる波が下新川海岸沿岸に襲来し、波高6.62mという当時としては観測史上最大の有義波高を記録しました。

この高波災害により、下新川海岸では、死者・負傷者、多くの家屋全壊・半壊、浸水が生じたほか、海岸保全施設においても、直立堤の倒壊、離岸堤の沈下、消波工の流出など、多大な被害を受けました（図-1）。

この甚大な被害を受けた災害から10年、黒部河川事務所は、職員一丸となって、災害復旧事業、再度災害防止対策事業、及びソフト対策など地域と共に取り組んできました。

本稿にて、その10年のあゆみを報告します。

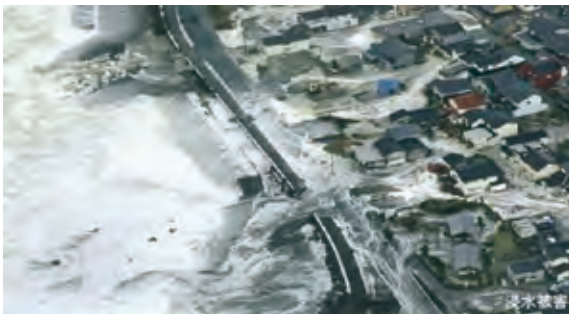


図-1 沿岸を襲った寄り回り波（入善町芦崎地区）
[読売新聞社撮影提供]

2. 下新川海岸の概要

下新川海岸は、富山県の東部に位置し、黒部市～朝日町（新潟県境）間約28kmの海岸で、その内、黒部市、入善町、朝日町（一部）の総延長約17kmが直轄施行区域です（図-2）。

下新川海岸は、黒部川扇状地の扇端部に位置し、海底勾配1/3～1/50と急峻で多数の海底谷が形成されています。海岸線から遠くないところで海底勾配が急峻であるため、特に「寄り

回り波」（北海道東方沖合で発達した低気圧により発生するうねり性で周期の長い波浪）や「冬期風浪」による高波発生時には、波の勢いを減ずることなく海岸線に押し寄せてきます（図-3）。

歴史を遡ると、古くから高波による浸水被害を受けている地域です。

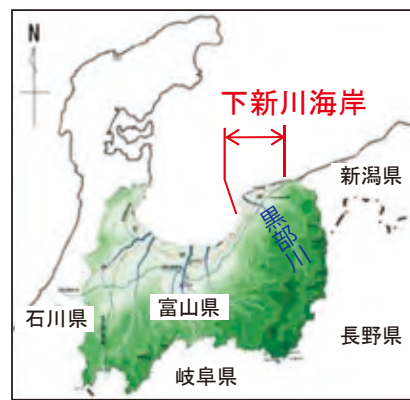


図-2 下新川海岸の位置

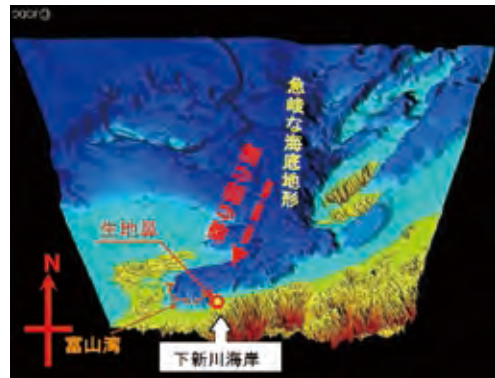


図-3 下新川海岸の海底地形と襲来する波浪
（基図：海上保安庁第九管区海上保安本部ホームページより）

3. 災害に強い下新川海岸を目指した施設整備

(1) 平成20年高波災害対策事業の概成

高波災害で観測された最大有義波高6.62mは、当時の計画波高6.4mを超えるものであったため計画を見直すとともに、被災を受けた海岸保全施設の復旧等の工事を実施しました。

この事業は、平成20年度から平成24年度の5年間で総事業費約100億円を投じ、工事を集中的に行ったものです。

特に、直轄施行区域で浸水被害の大きかった黒部市生地^{いくじ}地先は、海底地形が急峻であることから、日本海側では下新川海岸が初めての採用である有脚式突堤、有脚式離岸堤により整備を進め、平成24年11月に再度災害防止を目的とした整備を完了させています（図-4）。



図-4 富山湾を守る有脚式突堤・有脚式離岸堤
(黒部市生地地区)

その後、高波災害から5年という節目の平成25年8月28日、入善町「うるおい館」に於いて、「平成20年高波災害対策事業概成式」を開催し、地域とともに今後の防災力向上に向けた決意を新たにしたところです（図-5）。



図-5 平成20年高波災害対策事業概成式

(2) 越波による浸水被害防止対策の推進

高波災害対策事業に引き続き、波高・外力を見直したことにより、波が打ち上がり浸水被害が想定される家屋連担部を優先的に、副離岸堤（開口部対策）の整備、及び現存する離岸堤についてブロック質量が不足していると判断さ

れた施設の改良を進めています。

下新川海岸の特徴である海底谷に近接する工区では、波の勢いに対応するために1個あたり50トンものブロックにより改良するなど、越波に対する安全度向上のための整備を着実に進めています（図-6）。



図-6 背後地を守る離岸堤・副離岸堤
(入善町吉原地区 平成29年6月現在)

4. 地域と共に取り組んできたソフト対策

(1) 寄り回り波の予測と全国初の海岸水防警報 海岸の指定

高波災害を受け下新川海岸では、平成21年3月に全国の直轄施行海岸ではじめての「水防警報海岸」に指定されています。被災当時は、最大風速15.8m/sを観測し、風が収まった後の約20時間後に急に高波が来襲したため、地元の市町では高波の来襲を予測できず、水防活動等が困難を極めたと言われています。

このため黒部河川事務所は、下新川海岸から北海道沖までの日本海側各観測所における気象・海象データを追跡し、寄り回り波発生との相関を見いだすことで、水防警報を的確に発令するための「水防警報発令判断プログラム」を構築しています。

このプログラムは、平成25年度には佐渡島弾崎沖の波浪観測所データを追加することで精度向上を図り、高波来襲が予想される際には「うねり」の判定、及び水防警報発令等の判断に活用しています（図-7）。

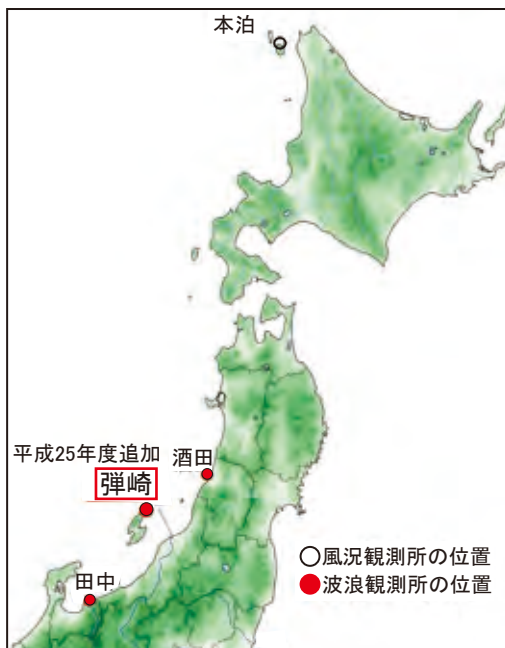


図-7 「うねり」判定に使用している観測所

(2) 下新川海岸水防連絡会での取り組み

高波災害により甚大な被害を受けたことを契機に、黒部河川事務所、富山県、関係市町、消防署、気象台等で構成される「下新川海岸水防連絡会」が平成20年10月に設立されています。毎年、年度当初に連絡会構成機関相互の連絡体制の確認をはじめ、高波シーズン前には、過去に被災を受けた箇所や危険な状況が想定される箇所の合同現地調査、及び平成20年2月相当の高波襲来を想定した対応演習を継続実施しています(図-8,9)。

常に顔のみえる関係の構築、防災体制に万全を期し、過去の経験を風化させないための取り組みとして、今後も継続していきます。



図-8 整備推進中箇所の状況確認



図-9 高波対応演習の状況

5. 平成29年10月の台風21号において施設整備効果発揮

平成29年10月、台風21号が太平洋側に上陸し、この台風の影響により下新川海岸が位置する富山県東部北地方では大波が押し寄せました。この台風21号では、有義波高7.57mを記録し、平成20年の高波における有義波高6.62mを上回る波高でした。

これに対し黒部市生地地先では、高波災害を踏まえ、重点的に有脚式離岸堤・突堤の整備や海岸堤防のかさ上げを実施した効果として、より大きな高波に対しても浸水被害を防止することができました(図-10)。

6. 安全度の向上が海岸沿いの賑わいを創出

高波災害を受け、黒部市越湖地区^{えつこ}では、越波による浸水被害防止のため副堤整備を実施し平成25年に完成させています。この副堤整備区間が、黒部市で毎年開催されている「カーター記念黒部名水マラソン」のフルマラソンコース(日本陸連公認)の一部として平成26年から取り入れられ、地域振興の一躍を担うスポーツイベントに寄与しています(図-11)。

また、現在副離岸堤等の整備を進めている入善町^{しもいいの}下飯野地区では、入善海洋深層水パークのオープンや、海洋深層水で洗浄したカキの料理を提供するレストランのオープンなどにより、海辺の観光振興が期待されています。

平成29年台風21号の高波に対する海岸保全施設の整備効果



- 下新川海岸(富山県)において、平成29年10月23日の台風21号で観測史上最大の波高を観測。
- 黒部市生地地先では、平成20年2月の冬季風浪による高波被害を踏まえ、**重点的に有脚式離岸堤・突堤の整備や海岸堤防のかさ上げ**を実施。
- 平成20年2月の高波では、42戸の家屋浸水被害が発生したが、今回はそれを上回る高波にも係わらず、浸水被害はなかった。

位置図

台風21号により観測された風速、波高等

項目	日時	今回観測値	H20.2月高波被害時観測値
最大風速(10分平均)	H29.10.23 3:40	15.6m/s	15.8m/s(H20.2.23)
最大波高	H29.10.23 3:30	※ 11.83m	9.49m(H20.2.24)
最大有義波高	H29.10.23 5:20	※ 7.57m	6.62m(H20.2.24)

【観測所:田中観測所】※速報値であり、数値が変更になる場合がある

冬季風浪による高波被害時の状況(平成20年2月)

越波により堤内地(背後地)が浸水

台風21号による高波来襲時の状況(平成29年10月23日6:00)

突堤が高波を低減
かさ上げ後の海岸堤防

高波を低減する離岸堤・突堤

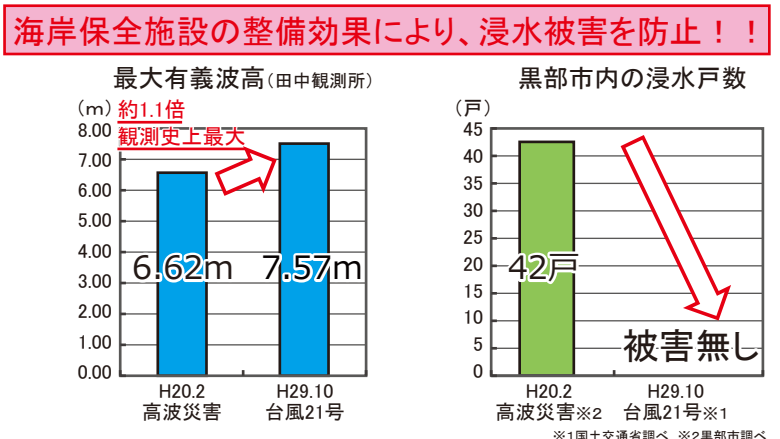
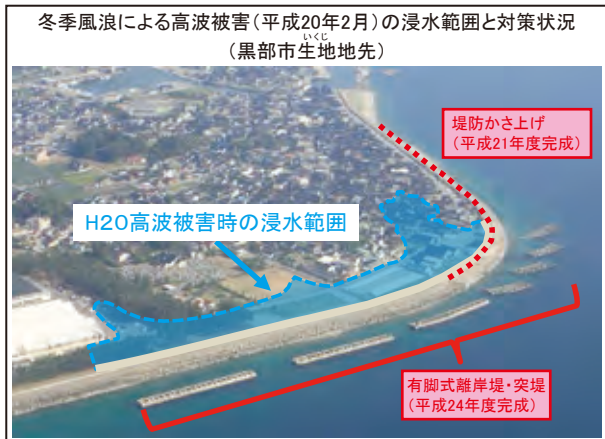


図-10 台風21号の高波に対する海岸保全施設整備効果をホームページ等で広く公表



図-11 副堤整備箇所を走るランナー(黒部名水マラソン公式ホームページより)

高波災害以降、着実に海岸保全施設の整備を進めてきたことが、海岸沿いの賑わい創出に繋がっています。

7. おわりに

今、私たちは、富山地方気象台から波浪に関する情報が発表されれば、国総研が構築した「波浪うちあげ高予測システム」により24時間先

までの波高を予測し、「水防警報発令プログラム」によるうねりの判定や水防警報発令の判断、海岸沿いに密に整備された「監視カメラ」による常時監視など、先輩方が築き上げてきた各種システムを最大限に活用し、そして高波対応演習で身につけてきた迅速な行動力、的確な判断力、及び関係機関との結束力をもって対応するなど、地域の防災力は確実に向上していると感じます。

10年という節目を目前に、先の台風21号では、黒部市生地地先において施設効果を発揮した一方で、現在整備推進中の入善町下飯野地先では一部越波が確認されるなど、整備が途上段階であることを目の当たりにしたところです。

今後も、先輩方から引き継いだ当時の経験を語り継ぎ、地域の皆さんとともに引き続き地域の安全度向上と発展に寄与していくよう精いっぱい取り組んでいきます。

NPO法人まちづくり学校のメンバーが、まちづくりのノウハウが詰まった『machidas（マチダス）』（1999年発刊・2011年改訂）を発刊してから約20年。その間、人口減少、少子高齢化が進み、地域の存続や活性化のためにはまちづくりを前に進める人材育成が急務となっている。「まちをつくるひとをつくる」を理念に活動している同団体の事務局長、山賀昌子やまがまさこさんからまちづくりの現状を伺った。

■まちづくりは「人づくり」

まちづくり学校は2000年の設立以来、まちづくりにおける「人づくり」の重要性やコーディネーター育成を提唱し、各地の活動を支援している。中でも、「地域づくりコーディネーター養成講座」（学校が企画・運営する委託事業）はこれまでに630人を超える卒業生を送り出している。

講座は地域づくりに取り組む人を対象とし、「地域づくりとは何か？」から始まり、進めるための手順や人々の想いをつなぐコーディネーター力を養うプログラムになっている。



はちきれそうな笑顔で語る山賀事務局長

「受講生はコミュニティ組織の方や行政職員、地域おこし協力隊、支援員、大学生など多岐にわたり、年代も20代から70代とさまざま。いろいろな立場の人が一緒に学ぶことでお互いの違いを認識し理解し合えるようになる。『これからわがまちをどうしようか』『困っている地域を手助けしたい』と真剣に考えている人は多い。そうした想いがあったとしても世代間や考え方の違いにより意思疎通がうまくいかず、若者が離れていったり、地域外から来た支援者が力を発揮できないケースもある。違いや変化を認識し、若者をはじめとする新しい考え方も取り入れる柔軟性を持ち、地域内の多様な資源をつなぐことがより求められるだろう。」「地域づくり

は誰かに依存、お任せするのではなく、一人一人が考える必要がある。30～40代は仕事や子育てに忙しくて取り組むことは難しいかもしれないが、自分や子どもたちが住むまちをどうしたいか考えることは大切であり、身近なところからでも行動して行ってほしい」と山賀さんは話す。



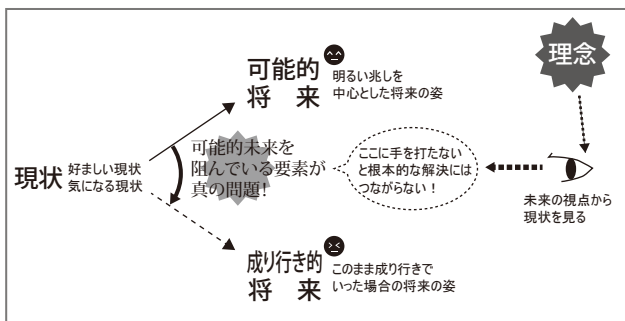
熱心に意見を交わす「地域づくりコーディネーター養成講座」



6月に改訂された、まちづくりのバイブルとも言えるマチダス（左）まちづくり学校は2017年、地方自治の促進に熱心に取り組んでいることを評価され、地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰（民間団体等の部門）を受賞。2013年には、まちづくり法人「担い手サポート部門 国土交通大臣賞」を受賞している。

■未来の視点からまちを見て手を打つ

学校では、まちづくりを考えるステップとして「未来デザイン」という考え方を伝えている。まちづくりの「理念」を考えるとところからスタートし、今あるマイナス面だけでまちを捉えるのではなく、未来の視点から将来の姿や具体的な方策を考えていくというものだ。「理念とともに地域の現状を把握することがまず第一歩で重要。可視化したデータを読み解くことや地域資源を発掘して現状の把握を行うが、その後何をすべきか悩む地域は多い。理念に照らし合わせ、段階を踏んで考えていくことでやるべきことが見えてくる。『なりたい将来』と『成り行き的な将来』の間にあるギャップを生み出す真の原因を探り、次の一手となる要所を解明していくことが大切」という。



「未来デザイン」の考え方（書籍『マチダス』より転載）

■地域への熱い想いがかたちになる

昨年、まちづくり学校が企画運営を担った糸魚川市の人材育成講座の受講生の企画が大きく動き出した。糸魚川市に移住してきた屋村靖子おくむらやすこさんとUターンした佐藤明日美さとうあすみさんは、「波と母船」という任意団体を結成し、市営温泉施設「長者温泉ゆとり館」の運営を引き継ぎ夢の実現に漕ぎ出したのだ。



屋村さんは東日本大震災をきっかけに都会での生活に疑問を感じ2016年に糸魚川市に移住した。地域にとけ込めるよう全世帯に自作の自己紹介チラシを配り暮らし始め、温泉施設の人材不足を知り、「何かできるはず」と考え始めた。佐藤さんは関東で福祉の仕事をする中で現場で感じた課題を

解決していくには地域とつながることが必要だと感じ、地元糸魚川に戻ってきた。

「二人は、地域のお年寄りが集い生活の一部となっていたゆとり館の存続が困難になっていることを知り、区長さんの勧めもあって『自分たちがやろう』と決めた。講座で学んだことを活かし『地域-残し』を理念に施設運営の企画書を作り、指定管理を請け負うこととなった。その行動力はすばらしいし、地域づくり（残し）という視点を持ち福祉をはじめとする多様な分野とつなぎ組み合わせることで、一人暮らしの高齢者の問題や世代間での伝統文化の継承の解決の一助になりつつある。彼女たちの活動に共感し、ともに講座を受けた仲間たちも応援団になっている」とうれしそうに語る。

■まちづくりを“業”にしていく価値づけ

「地域の将来を見据え行動していこうという人に出会うと力になりたいと思う。一方で、まちづくり活動やNPOを“ボランティア”と考える人がいるのも確か。社会の課題に取り組み、まちづくりを前に進める役目はこれからもっと必要となるし、その価値がきちんと理解され、善意だけに頼らず“仕事”となるようにしていきたい」と山賀さんは言う。

「糸魚川の例は、複数の地域課題に対し、そこにある資源を生かし、分野の壁を超えて取り組んでいることで、解決の緒が開けていることを示唆している。私たちが研修会で伝えたことが一助になったことは嬉しいが、併せて、過去に支援してきた実績の再検証とともに、これからのニーズを捉え、応えていくことをしていかなければならない。



研修会で企画案をプレゼンする屋村さん(右)と佐藤さん

地域の中にはこれまでの慣習やルール、しがらみ、変化を恐れる空気もあるだろう。しかし、担い手がどんどん減る中で、

本当に大切なものは残し、進化が必要なものは前に進める一歩を踏み出さないと、課題解決や地域の存続は危うい。地域資源や取り組みを組み合わせ、新たな価値付けを行っていくこと、経済も含めて地域づくりを考え行動していくことがより求められる。深刻かつ喫緊な課題は山積しており、それだけを考えると暗くなりそうだが、『暮らす地域をどうしたいか』『何のためのまちづくりか』という理念を基本に、多くの人と協力し、楽しみながら進めていくことが大切であり、それが活動の励みにもなるし、共に行動してくれる人も増えていくだろう」と明るい笑顔で話す山賀さんの姿は、重苦しく感じてしまいそうになる地域の未来に対し、期待が持てるものであった。

取材協力

NPO法人まちづくり学校
新潟県新潟市西区青山 5-8-22
TEL: 025-201-9320 FAX: 025-201-9321
<http://www.machikou.com/>

富山に「海藻アルギットにら」あり（富山県南砺市）

散居村で有名な砺波平野を中心に、米を越える収入が得られる富山県の特産品が栽培されている。その名は、「海藻アルギットにら」。土づくりにこだわり露地栽培されたにらは、品質で他を圧倒する。



板橋 均さんの畑で育った「海藻アルギットにら」
大地と太陽の恵みを受け、甘くておいしい

米にかわる作物を生産しよう

豊富な水と肥沃な土に恵まれたこの地帯は、良質な米の産地として知られている。しかし1970年頃から米が余るようになり生産調整が始まった。現在、アルギットにら生産組合副会長を務める板橋 均さん(65)など米農家は、この状況に対応すべく勉強会を開き議論を重ね、消費者に「おいしさ」だけでなく、減農薬、減化学肥料で「安心」して食べてもらえる付加価値がついた「アルギット米」で他産地との違いを出すことにした。「アルギット」は、ノルウェー産の天然海藻を原料とする有機質肥料で、海の栄養成分が含まれ、土壌の微生物を活性化する働きがある。

さらに板橋さんは、「これからは米価が下がり、米だけではやっていけなくなる。米にかわる作物を見つけよう」と気のあった仲間と研究し、「グリーンダイヤモンド」と言われ、収入増が期待され、高齢者の栽培にも適したにらづくりに挑戦することにした。にら生産量全国一の高知へ作り方を学びに行ったが、流通が発達し地域間競争が熾烈化する中、細かい栽培方法は教えてもらえなかった。

書籍を読みあさり手探りで栽培したにらを市場に持ち込むと、「一束100g、5円」と告げられた。肥料などの原価はもとより、人件費は全く見込

めない。追い打ちをかけるように、夜、市場から呼び出され、葉が黒ずみはじめたにらを前に「家庭菜園のにらではなく、『商品』がほしい」と、青々ときれいな高知県産にらを見せられ愕然とした。「無理だ。もうやめよう」と他の4人に伝えると、「まだ初めたばかりじゃないか。もう少しやってみよう」と励まされた。

試行錯誤を重ね肉厚で甘いにらが誕生

早速、原因究明に取り組み、アルギット米栽培指導者に相談すると、肥料、土壌に問題があることが分かり、米と同様に本来持つ力を引き出すアルギット農業で改良を続けることにした。一人が2通りの肥料割合で栽培し、3年続けてデータを取り、統一し最適な割合を生み出した。

その結果、葉は広くつやがあり、葉先までハリがあり肉厚で、シャキッとした食感と甘みを感じられる、これまでと全く違うにらを安定的に栽培できるようになった。特に甘味は、化学肥料栽培では出せない味だという。

「普通には連作すると収量が減ったり質が悪くなるが、アルギットには全く変わらない。むしろ収量が増えている畑もある。土が良いから元気で病気になりにくい。痛みも遅く、冷蔵庫で一週間はもつ」と胸を張る。

■ 高品質・高収益の特産品に成長

市場の評価も高く、1995年、JAと連携し「JAとなみ野アルギットにら生産組合」を設立し、「海藻アルギットにら」として販売することになった。

現在、砺波市、南砺市、高岡市、小矢部市の生産者が加盟し、組合員全員が減農薬、減化学肥料栽培を実践するエコファーマーの認定を受けている。

新規会員を募り、栽培経験をまとめた手引書をもとにきめ細かい指導を行い、毎年生産量を増やしている。県内はもとより、石川県、近畿、中京方面にも出荷している。需要が追いつかず、隣の石川市場に出荷した際は「やっと出荷してもらえるようになった」と大変喜ばれたそうだ。

昨年は136トンを出荷し、販売額は9,800万円だった。今年は、新たに2人、2法人が加わり、組合員39名の総栽培面積は5ha、販売額は1.1億円を目指している。毎年、初出荷式後の目揃え会そろで組合員が規格を満たしているかを確認し出荷される。



左から板橋均さん、篤志さん、JAとなみ野 中村さん

JAとなみ野特産振興課なかむら あきつぐの中村 明嗣さんは、「高品質というだけでなく、ハウス栽培の他産地の出荷量が減る夏場、6月から10月に出荷をあわせた。また露地栽培で、ハウスなどの設備投資にお金をかけずにすむ。昨年9月からは調製選別機*を本格稼働させ作業効率化を図っている」と生産農家をサポートしている。

米より手間暇はかかるが、3倍近い収益が得られる。収入の50%以上がにらという農家も増え、若い後継者も増えてきた。

*にらの大きさをそろえ、袋詰めするなどの作業を行う。

■ 次代につなぐにらづくり

「一人だったら挫折し、夢で終わっていたかもしれない。仲間がいたから今がある。富山県以外で海藻アルギットにらは生産されていない。若い後継者を増やし、『富山県にアルギットにらあり』と言われる特産品にしたい」と板橋さんはこの先を見据えている。

父、均さんの熱意あつしに動かされ、次男の篤志さん(32)は、今春、友禅染めの仕事を辞め、栽培を手伝うことにした。「何も分からず父に言われることをやっている。屋内、屋外の違いはあるけれど、細かい作業を積み重ね商品を完成させる過程は同じかな」と、成長する苗の姿に日々感動している。



砺波平野ににらの葉が美しく輝く

「食卓にはいつもにら料理が並んでいる。最近、お好み焼きが気に入り週に一度は食べる」と均さんが言うと、「おかんがつくるにら入りお好み焼きは最高!」と篤志さん。

にらは、疲労を回復させるビタミンB1、エネルギー代謝を促進するB2、貧血を予防する鉄分、むくみを解消するカリウム、イライラを鎮めるカルシウム、血液の循環をスムーズにするマグネシウムなどの栄養素が豊富に含まれている。酷暑といわれる今夏、「海藻アルギットにら」はさらなる評判を呼びそうだ。



にらの葉の緑が映えるニラ玉



高知県産にらと店頭に並ぶ「海藻アルギットにら」

取材協力

JAとなみ野アルギットにら生産組合
富山県南砺市坪野43 TEL:0763-82-1242
<http://www.algit-mai.com/>

特集「地域とともに」

「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業

(一社)北陸地域づくり協会は、(社)北陸建設弘済会時代の平成7年から、公益事業として「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業制度を創設し、地域活性化に成果が期待できる事業を募集・採択し支援しています。

今回は、第21回事業から支援している広域斜面危険度判定システム研究会の活動を紹介します。

「防災・減災の技術開発から人が繋がる地域活性化への取組み」

—地域に寄り添った防災・減災をめざす(石川県中能登町の事例)—

広域斜面危険度判定システム研究会
代表 川村 國夫(金沢工業大学環境建築学部教授)

1. はじめに

この事業は石川県中能登町を事例として、住民の生命と財産を、主に洪水・氾濫や土砂災害などから守る、安全・安心な町づくりに必要な土砂災害情報提供のあり方を検討し、住民の理解を深めて自らの防災意識の涵養に寄与することを目指しています。

このような目的で活動をしていた平成29年7月1日、大雨警報下、中能登町を流れる二級河川二宮川が氾濫危険水位を越え、一部地域では浸水し、同時に、県道の崩落もあって、土砂災害警戒情報発令による避難勧告が発令されました。しかしながら、この発令対象地区の避難所へ避難した住民はいなかったと聞きました。

そもそも、中能登町は^{おうちがた}邑知瀉低地を持ち、たびたび洪水・氾濫を経験しており、町民はその対処方法を備えている様ですが、洪水・氾濫の発生は、同時に、土砂災害の危険性も高まっている状況下なのです。それにも拘わらず、避難しないと(避難勧告は昼の時間帯に発令)安全・安心な町づくりにとって、未だ程遠い町民の防災意識と言わざるを得ません。周知のように、土砂災害は津波に次いで死亡率の高い自然災害です。唾然としつつ、災害に対する町づくりの難しさを痛感した次第です。

ところが、この中能登町民は他の市町に比べて、より強い防災・減災意識を持たなければならぬ大きな特徴を備えています。それは、



図1 中能登町における土砂災害警戒区域

中能登町全体が土砂災害警戒区域に幾重にも囲まれ、そこに町民 18,000 名余の約 6 割 10,000 名以上が居住しているからです。

したがって、土砂災害に対する町づくりは喫緊であり、不可欠と言っても過言ではありません。

また、昨年九州北部豪雨災害 (H29.7.5) で甚大な被害を受けた福岡県朝倉市や東峰町とよく似た地形・地質でもあり、中能登町もたびたび土砂災害で被災しており、土砂災害に対して細心の注意を払うべき町なのです (図 1)。

2. 研究内容

本事業は【活動課題①】として、このような土砂災害リスクを強くもつ中能登町に対して、中能登町の災害リスクをできる限り詳細に調査・分析して、そのリスクに応じた防災・減災からの町づくりを目指しました。

次に、【活動課題②】として町内唯一の中能登中学校生徒諸君が防災・減災を学び、それを通じてこの町づくりを促す潤滑材に、触媒になってほしいとの期待を込めて防災学習の支援を行いました。

【活動課題①】である災害リスクに応じた防災・減災からの町づくりは、

1) 中能登町全域及び主要地区がもつ洪水・氾濫と土石流の発生リスクを、これまでの被災履歴 (昭和 60 年豪雨災害) に基づき詳細に分析・評価しました。できる限り可視化にも挑みました。その結果、中能登町の災害危険度やその特徴が示され、防災・減災からの町づくりにとって有効な対策案やその優先度が明らかになりました (図 2)。

2) 図 3 に示すように、中能登町の防災・減災は、横軸に、土砂災害警戒区域内での対策対象を要配慮者施設、避難所、住居、社会インフラそして文化財などとして、一方の縦軸には、対策案として移転・移設、ハード事業そしてソフト対策とします。

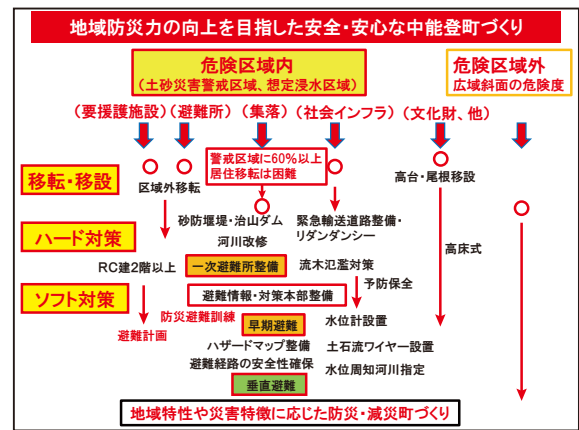


図 3 地域防災力向上を目指した町づくりの提案

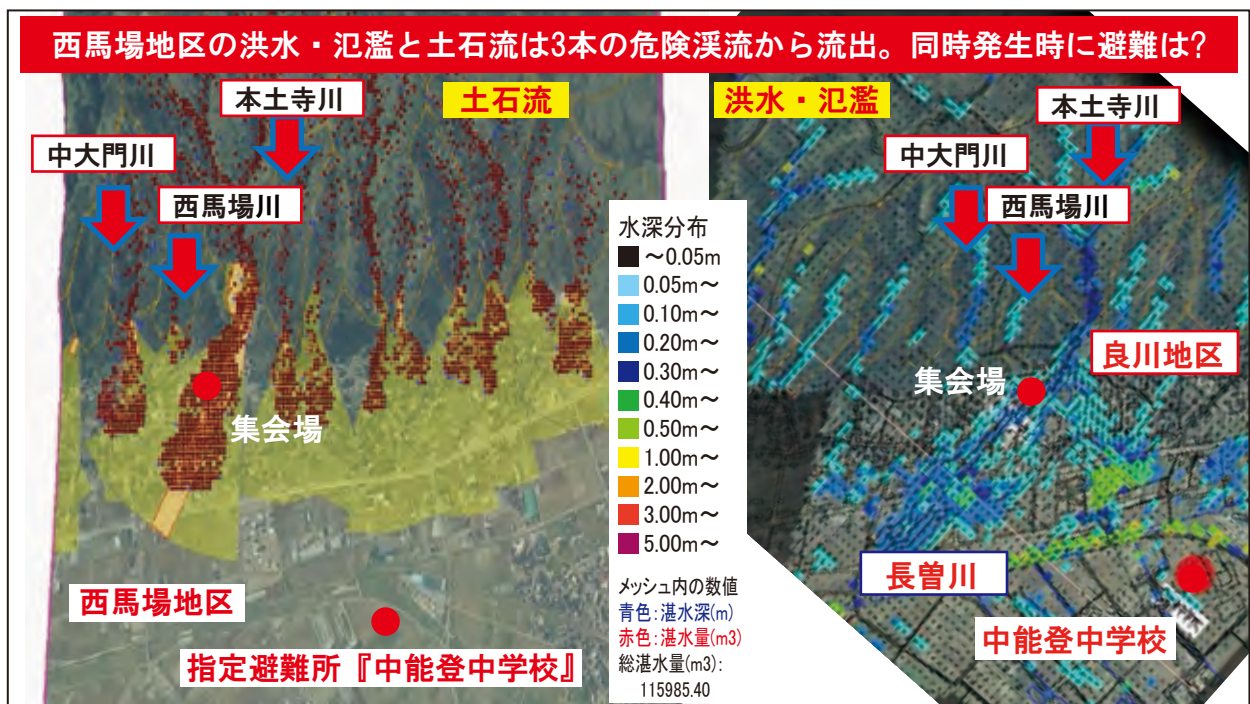


図 2 土石流、豪雨・氾濫シミュレーション

このマトリックス上で有効な対策案や優先度を考えれば、対策優先度の高い地区や適切な対策案が整理でき、町づくりができることを提案しました。土砂災害警戒区域外の広域斜面からの危険度に対しても同様に考えて行くことになります。

3) 例えば、現実に即した町づくりには、町民の6割以上が居住する土砂災害警戒区域にある住居は移転できず、当然、面整備をめざす町づくりは不可能となります。自ずと点や線整備の町づくりを考えなければなりません。

土砂災害警戒区域内で特別警戒区域（レッドゾーン）をもつ地区は防災構造物などハード事業の優先度が高くなり、また、それらが重なった地区では安全な避難経路が確保できないため、早期の避難を心掛けるソフト対策や地区ごとに設置する堅固な一次避難所が有効となります。

次に、【活動課題②】として、中能登中学校の生徒諸君に防災・減災学習を通じて、上記の町づくりを促し、町民に継続的な防災意識の向上を図るため、彼らの活動を支援しました。

その動機のひとつは、

1) 中学生は、将来、この中能登町を内外から支えることになります。したがって、中学生の若い命を自然災害から絶対に守らなければなりません。過去（図4：昭和60年7月）には、中能登町（旧鹿西町）で大雨による崖崩れから地元中学生が犠牲になっています。このような惨禍は絶対に繰り返さない決意からです。まずは、生徒諸君が自分の命は自分で守る意識と手段（自助）を身に付けます。

2) また、中能登町全体の安全・安心な町づくりには各地区の各世代が共通の危険意識を共有しなければなりません。前述のように、町立中能登中学校の生徒諸君は、ほとんどが中能登町の出身者です。彼らの防災・減災の学びや活動は、いずれ中能登町を担う生徒達が、自らこの町づくりに参加して行く大きなモチベーションとなり、また、地域の防災リーダーに成長することが期待できます。この中学生の防災・減災学習は、国交省や石川県、中能登町と本研究会の支援のもと、以下の具体的な成果を得ました。



図4 昭和60年水害による被災状況

3. 研究成果

本事業の【活動課題①】である災害リスクに応じた防災・減災からの町づくりの成果は、本事業の研究成果に基づく地元の理解を受けて、石川県土木部は中能登町西馬場地区のレッドゾーン解消のため、石川県農林水産部と協議して地区内の危険溪流に新たな砂防堰堤を建設予定しました。また、中能登町を縦断する二級河川長曾川^{ながそ}を平成30年度から水位周知河川に指定します。このようにして、本事業の成果が着実に活かされ、防災・減災の町づくりに寄与し、進捗することを切に期待しています。

次に、【活動課題②】の成果は、次世代を担う地元中学生の防災教育を通じて、次のような成果を得ることができました。

1) 中能登中学校の「総合学習：郷土の中能登町を知る」の一環として、中能登町の地形特徴に関わる自然災害の危険度や災害の特徴、とりわけ、土砂災害の発生メカニズムとその発生履歴を、各学年生で学びました。特に、縄文時代から近代までの遺跡発掘から、中能登町は過去に発生した土石流土砂の上（土石流による扇状地形成箇所）で邑知瀉低地帯よりやや高い地域

で発展し続け、結果、この地域に多くの町民が居住していること、そして、この地域は数百年に一度大規模な土石流で地域全体が壊滅的に被災したことを知ります。

つまり、中能登町全体が土砂災害警戒区域で囲まれており、再度、災害の危険性を持つことを学びました。その上で、土砂災害時の対処法を知って、どのように行動するか（自助）を考えました。

2) 生徒会を中心とした3年生の約20名諸君は、事前にドローンの飛行規制を学んだ後、ドローン飛行を訓練して、実際に、土砂災害警戒区域上流の災害発生箇所や危険箇所をドローンで観察し、加えて、砂防堰堤や治山ダム効果を現場で学習しました。

3) その内、1班は中能登町を通る道路、鉄道などのインフラや各地区とその指定避難所などを地形等高線とともに地図上に描き、中能登町で洪水・氾濫や土砂災害が発生した際の住民生活への影響や被災状況を想定しました。また、別の班は、彼らが通学する中能登中学校が中能登町の指定避難所になっており、中学校周辺の河川氾濫や土石流の発生範囲について現場へ



図5 中能登中学校生徒によるハザードマップ作製と住民・自治体との意見交換

出向き、細かく地図上に描きます。中学校を指定避難所とする近傍地区からの避難に際して、どんな危険が潜み、本当に避難できるかを学びました。その結果をまとめた手作りのハザードマップなどの成果を学校祭や地区の防災・避難訓練で発表しました。

つまり、中学生が核になり、地元住民を巻き込んで危険箇所を洗い出し、的確な避難経路を提示し合い、地区の防災・減災意識の向上へ繋がったのです（図5）

4. 今後の展望

一方、本事業が目指した防災・減災からの町づくりの難しさを強く感じています。それは、災害が町を負のイメージとして思い起こさせるからです。人口減少・高齢化の進む中であって、定住人口や受け入れ人口の確保には、やはり、「住みやすい」、「活気ある」などの行政テーマが前面に出やすく、行政課題の優先度も高くなります。逆に、不可欠で、根源的な行政テーマにも拘わらず、防災・減災のテーマはあまり表面に出ない宿命となります。その結果、町民は防災・減災に意識を向けず、行政もその対策が後手に回ってしまいます。住民の生命と財産を守ることは、基本中の基本だと思います。

そして、これまでの防災・減災活動について思うことは、防災・減災活動が住民にとって常に非日常的と感じ、防災訓練など防災・減災活動そのものが目的化していることです。このため、参加の時だけ防災・減災意識をもちますが、時が経てばすぐ忘れてしまう傾向にあります（ですから、寺田寅彦曰く「災害は忘れたころにやってくる」）。防災・減災活動は特別な非日常ではなく、もっと日常の中で、普通の生活の中で活動できないか？そうすれば、日常生活そのものが防災・減災活動となり、それらはもっと持続し、継続するのではないかと考えました。

例えば、降雨時の通学、通勤時に地区のどの側溝が氾濫しやすいか、どの窪地に湛水しやすいか、そのような状況下（流量や濁りなど）では地区の上流や下流で何が起きているのか。上流で土砂崩れはあるのか、下流で洪水が

あるのか。これらを常々イメージできれば、豪雨時には、自ら家族や地区に危険を知らせ、避難情報の発令時には早めに避難する、安全な避難経路が確保できることに繋がることになるでしょう。

中学生の防災・減災学習は、この非日常から日常化への促しになると考えました。家庭で両親、祖父母、兄弟と防災・減災を話題に、両親や祖父母はその経験や知恵を出して家族で話し合い、また、地区でも、中学生が危険箇所や避難経路などの学習成果を発表すれば、地区の大人達は「我々の方がもっと知っているよ」など優位性を触発して、結果的には家庭や地区の防災・減災の共通認識が深まります。地区の住民同士も繋がることに成ります（共助）。

本事業として今後の課題は、地域に密着した防災意識の浸透を図るために、地域防災リーダーの育成支援を行うことです。この地域防災リーダーは、中能登町の「砂防の町宣言」の先導的活動を担い、地区住民の主体的な安全・安心の地域づくりを強く支える人材になります。地域防災リーダーの育成は、中能登町の災害に対する喫緊課題である地域防災力の向上を継続的に図るための要になるからです。

5. 結語





最後に、本事業の活動が町民の防災・減災意識にきっかけを与え、そこから防災・減災の町づくりに興味を覚え、さらには世代を超えて自らが町づくりに本気になることが、中能登町づくりにはきわめて重要と考えます。

そのためにも、中学生の防災・減災学習を今後とも継続させ、自らの命は絶対に自らが守る、そんな自発的な行動のできる中学生に成長することを強く期待します。中能登町や教育委員会は生徒達の活動を支援し、彼らの成長をいつも心掛けなければなりません。

このことが、結局、家庭や地区の安全・安心に繋がり、防災リーダーと共に、町民全体が一体となって中能登町を災害から守ることになるからです。

会員だより

「平成30年春の叙勲」で、栄えある勲章を4名の会員の方が受章されました。長年のご功績が顕彰されたものであり、心からお祝い申し上げます。

瑞宝中綬章	瑞宝小綬章	瑞宝小綬章	瑞宝双光章
			
渡部 義信氏 (東京都豊島区在住) 元北陸地方建設局 河川部 河川計画課長	旭 勝臣氏 (千葉県松戸市在住) 元北陸地方建設局 新潟国道工事事務所長	糠澤 宏二氏 (宮城県仙台市在住) 元北陸地方建設局 信濃川下流工事事務所長	高坂 雄二氏 (新潟県新潟市在住) 元北陸地方建設局 企画部 環境審査官

※官職は北陸地方建設局在職時のものです。

北陸地方建設局での思い出 | 渡部 義信

この度、叙勲の栄に浴し、身に余る光栄と恐縮するとともに、お世話になった方々に厚く御礼申し上げます。また、過分なご祝意を受け、遠い昔のことを思い出しながら、感謝の念でいっぱいです。

私の公務員生活は、昭和45年建設省採用で、即日北海道開発局出向を命ぜられ、昭和52年から昭和59年までの7年間を北陸地方建設局でお世話になり、その後、本省・近畿地方建設局・関東地方建設局・中国地方建設局などを転々とし、平成11年10月に、勤務年数29年6ヶ月で退官するまで、無事に務めることが出来ました。これも、8回にわたる転居にもかかわらず、ずっと付いて回って健康管理してくれた妻と、仕事で一緒になりました先輩同僚の温かいご指導ご厚情のおかげだと深く御礼申し上げます。

昭和52年4月、黒部工事事務所勤務となり、宇奈月ダム担当の開発調査課長を務めさせて頂きましたが、北海道のなだらかな山しか見えない者にとって、黒部川流域の急峻な山は、非常な畏怖でした。

宇奈月ダムは、流入してくる土砂の処理方法、川幅が極端に狭いダムサイトでの洪水処理施設の配置計画、左岸側のクラッキーな山の処理計

画や基礎掘削時に厚い河床堆積物の処理方法、また、関西電力の新愛本発電所計画との調整や愛本堰堤合口取水に係る農業水利権の整理等の問題がありました。

このような中、ダムサイト及び湛水予定区域の所有者である音沢財産区・内山財産区に対する計画説明や黒部峡谷鉄道の付け替え、宇奈月温泉引湯管移設など本当に毎日毎日協議の連続の感じでありましたが、3年間後本局に異動になるとき、音沢財産区長さんから「ずいぶん世話になったな」と言ってウイスキーを頂いたことは今でも心に強い印象として残っております。

宇奈月ダムで検討した排砂ゲートの構造をそのまま先行して設置した出平ダムが、排砂時期を考えずに排砂し大問題を起こし、その後の宇奈月ダム運用に大きな苦勞を掛けております。出水時しか排砂できないという鉄則が関西電力にうまく伝わっていなかったという反省があります。問題点と解決策及び地域との約束事などの伝承は難しいものですが、明文化した引き継ぎなどもっともっと工夫しなければならないと感じているところです。

その後、河川管理課、技術管理課、河川計画課といろんなことを経験させて頂き、特に河川計画課在勤中は、清津川ダム計画推進のための地元及び前橋営林局協議、災害関連では、魚野

川小出地区の大災害、関川の激特、千曲川の2回にわたる越水破堤、激特採択等、苦しくも楽しく前向きな仕事をさせて頂いた北陸での7年間でした。

現在は、東京に住んでおりますが、新潟は本

当に近いので、機会がありましたらまたいろいろな会に出席させて頂きたいと考えております。

紙面をお借りし、お世話になりました皆様に厚く御礼申し上げます。

万代橋にかける夢 ■ 旭 勝臣

このたび、平成30年の春の叙勲で瑞宝小授章の榮譽を受けました。これは、ひとえに皆様方のご支援のおかげと心より感謝いたしております。万代橋を守るために見聞きしたことを中心にして述べて御礼とさせていただきます。

初代の新潟国道工事事務所長の片山重夫さんには、既にOBになっておられましたが、彼が四国地方建設局の道路部長もされたことがあり、四国地方建設局に勤務していた私は昭和39年の新潟地震の折の万代橋復旧工事の話を何回も聞かされました。そのときはまったく他人事でした。その後の私の体験を含めて考えてみても市民は大変だったろうと思うと同時に、当時の北陸地方建設局の皆様の御苦労はいかばかりかと想像いたします。

私が新潟でお世話になったのは、平成元年4月から4年3月までの丸3年間でした。雪国での勤務は初めてでしたが、その間非常にお世話になったのが、元事務所長の土屋雷蔵さんです。万代橋についての古い貴重な資料を集めておられて、彼が編集委員長になって、映画を作ってくれました。(製作者は新潟国道工事事務所になっています。)タイトルは『『時を越える』～名橋・万代橋～』です。

また、彼は北陸建設弘済会理事長をされていたこともあり、陰に陽に非常にお世話になりました。新潟の道路網計画については何回も講演いただき、無料の高速道路である新潟バイパスが、その後の地域高規格道路の「はしり」になったと思われませんが、非常に勉強になりました。

土屋さんは、人工透析を繰り返しておられて苦しい中で、我々のために最期までアドバイスをいただき、今でも感謝の念にたえません。

丁度この時期は、新潟国道工事事務所が昭和35年に設置されて30年になるということで、

平成2年に30周年記念事業としてシンポジウムを行いました。万代橋下流橋(今の柳都大橋)を念頭に置いて、健在であれば、土屋さんにもパネリストとして参加していただきたいと思っていました。

しかしそれはかなわず、後に日本学術会議会長を務められた大西隆東京大学助教授に出席してもらって、第1回万代橋フォーラムを開催いたしました。そのとき、地元の人から、田中角栄が「新潟市には左廻りの道路が必要である」と言っていたことを聞き、むべなるかなと感心させられました。

ご存知のように、東京の日本橋は平成11年(1999年)に、新潟の万代橋は平成16年(2004年)に、国指定の重要文化財になっています。

最近マスコミ等の報道によると、日本橋上空の首都高速道路を日本橋川の地下に移しかえて、日本橋上の青空空間を取り戻す計画が進んでいます。万代橋は日本一の長さを誇る信濃川に架かり、その両岸には「やすらぎ堤」を有し上にも下にもゆとりを有しています。

インターネットで検索してみると、橋名が日本橋の橋も万代橋の橋も全国各地に存在します。

日本橋は首都東京に架かる橋であり、万代橋は日本海側の政令都市新潟に架かる橋であり、本州を横断する国道17号で結ばれています。私などは東京で日本橋の名前が出るたびに、新潟の万代橋が反射的に頭に浮かびます。

これからの日本は、良くも悪くも大きく変わらざるを得ないと考えます。私が新潟に居た時代、旧横越村の村長さんが新潟市を政令市にするといっておられ、まさかと思っていましたが、それが実現されています。北陸の市民にはこの進取の気のあるのが強みです。

北国の春に映える万代橋のすばらしさは、今も忘れることはできません。

北陸の皆様へ感謝 ■ 糠澤 宏二

この度、栄えある叙勲を受けることとなりまして、誠に光栄なことと喜びの気持ちで一杯です。

これもひとえに北陸の皆様を始めとする多くの諸先輩、ご同輩、後輩の皆様方のご指導、ご厚情のおかげと心から感謝申し上げます。

昭和47年に建設省に入り、平成11年に退官するまでの27年間、北は盛岡から南は福岡・久留米まで、東北、関東、北陸、九州の各局、本省、先端建設技術センター、水機構など、色々な所で勤務させていただきました。それぞれの勤務地では、沢山の皆様の暖かいご指導やご支援のもと、有意義でかつ面白い仕事をさせていただきました。大変多くの事を経験させていただきました。最初の赴任地は関東地方建設局川治ダム工事事務所でした。事務所は鬼怒川温泉の少し奥の川治温泉の中にあり、とても活気に満ちた事務所でした。この事務所で、多くの方から仕事のやり方は勿論、お酒の飲み方など多くのことを教えていただきました。とても良い建設省生活のスタートが切れたことは、幸運だったと思っています。

私の公務員生活27年間で転勤が17回、転居が12回。これは、我々公務員にとってはごく普通だと思います。それでも、私の場合は、長女が5つの小学校に、長男が3つの幼稚園に入りましたので、特に子供が小さかったころの転居が多く、家族には大変な苦勞をかけてしまったと感じております。退官までの約10年間は単身生活が続きました。私は結構楽しく単身生活を送りましたが、妻にとっては年老いた両親と3人の子供のお世話で、かなり大変だったようです。今回の叙勲で、妻と一緒に天皇陛下に拝謁することができて、少しは罪滅ぼしできたのかと思っています。

北陸地建には、昭和60年10月に信濃川下流事務所所長として赴任し、約1年半お世話になりました。着任早々、堤防低部対策とか擁護同盟などという聞きなれない言葉に面喰いしましたが、信濃川下流の歴史的な経緯を知るにつけ、責任重大で困難な業務であることが良く分かりました。事務所一丸となって取り組み、少しずつではありますが事業を前に進めることができましたことは、忘れられない思い出として残っています。

北陸に赴任する前が河川局河川計画課で環境担当の補佐だったから強く感じたのかもしれませんが、新潟市の真ん中を流れる信濃川が市民にとって魅力のない川になっているのは勿体ない、何とか「水の都・新潟」にふさわしい空間にできないかと思いました。早速、事務所の全職員参加の全体会議を開き、全職員の賛同を得て、事務所一丸となって取り組むこととなりました。そして、今の「やすらぎ堤」をイメージして、必要なプレーヤーである新潟県と新潟市を巻き込んだ「信濃川下流水辺環境整備検討委員会」を発足させました。県も市も快く賛同してくれて、必要な予算確保に尽力してくれました。今、「やすらぎ堤」が新潟市民に愛され、親しまれている様子を見るにつけて、あの時に強引に進めて良かったと思っています。

今は、合唱や旅行などを楽しみ、気楽に元気に過ごしております。

北陸の皆様への公私にわたる温かいご支援のお蔭で、北陸の素敵な思い出が沢山できました。皆様に改めて感謝申し上げます。

関東から北陸へ | 高坂 雄二

この度、叙勲の栄誉に浴しましたがこれもひとえに諸先輩はじめ皆様方のご指導、御厚情のおかげと心から感謝申し上げます。

三条市で生まれ育ち高校卒業と同時に上京し、北陸に戻るまで20数年間関東で過しました。狭い日本と言いながら冬は毎日晴天であることに驚かされました。昭和39年に入省し、最初の勤務地が渋川市にある利根川水系砂防工事事務所でしたが、新採研修から帰ってまもなく突然グラグラとききました。新潟地震でした。当時は今のような情報もなく震源地が新潟で相当の被害があるようだからしかわかりませんでした。新潟地震救援と書いた垂れ幕をはためかせながらトラックが連日渋川の町の中を通り抜けていました。これに乗せてもらえば新潟に行けるのになあと思ったものでした。17年間の関東での仕事のうち砂防は4年程度で、他は河川、公害、災害、宅地等いろいろな経験をさせてもらいました。

昭和56年に神通砂防に転勤になり、ようやく砂防の現場に行けるようになったといううれしさは今も忘れられません。北陸では12年間お世話になりましたが、長野県、富山県を含め大半を砂防の仕事に関わることができました。関東での最後の住まいが横浜にある騒音の激しい官舎でしたので神岡での夜は静寂につつまれ、余りの環境の変化にまどわされました。奥飛騨地域は現在は観光地になっていますが、温

泉が出る前は働く場が無いので砂防の現場に出るによりかろうじて生活できたという話をよく聞かされました。そのため、砂防事業に対し役場、住民の方々が非常に協力的で働き甲斐のある職場でした。土石流を防ぐ為に昭和初期に焼岳の溪流に建設された砂防ダムを下流集落の役員達と合同で探したことがありました。約30人の人達と見通しの全くきかない林の中を歩き悪戦苦闘の末やっと発見しました。建設当時は犬ぞりを資材運搬に使ったと聞いていた石積の砂防ダムは少しも欠けることなく満砂状態でたたずんでいた姿に感動を覚えました。帰ってから集会所で大宴会を開いたのは言うまでもありません。神通管内は温泉あり、山登りあり、溪流釣りあり、山菜採りあり、素朴な人情ありと関東から来た私にとっては全くの別天地でありました。

本局企画部に在職中の昭和60年、長野市善光寺裏に大地すべりが発生し、これに伴って翌年長野県砂防課に転勤したのち富山県砂防課に移り、計7年間県職員として過ごしました。しかし、長野では千曲川事務所に、富山では立山砂防、弘済会富山支所の方々にお世話になり、地建に在職しているのとほとんど変わらない生活を送ることができました。

最後に故郷の北陸に戻り、仕事を通して大勢の方々のお世話になりました。深く感謝申し上げます。

編集後記

中能登中学生が土砂災害のリスクが高い町の特徴を学び、手づくりの防災マップを作成し、家族、住民、自治体と避難経路を話し合い、防災・減災活動を日常的なものにしていこうとしている。Uターン、Iターンの若者が、糸魚川市営温泉の経営を引き継ぎ、受け継がれてきた暮らしや文化を守り紡いでいこうとしている。

前向きに地域の課題に取り組む姿は、周りの人を動かしている。人口減少・高齢化が急速に進む中、これまで以上に、人と人のつながりが大切になる。応援したい、いっしょにやりたいと思われるような地域磨きが必要だ。(事務局)

地域づくり in ほくりく 第16号

発行 平成30年7月1日
編集 一般社団法人 北陸地域づくり協会
〒950-0197
新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号
電話 (025)381-1160
FAX (025)383-1205
HP: <http://www2.hokurikutei.or.jp>